

NIRA 研究報告書

EXECUTIVE SUMMARY

2025.3

サンプルに含まれるバイアスと人々の意識変化

NIRA 基本調査 2024

2024 年にインターネットと留置形式で同時に実施された「NIRA 基本調査 2024」のデータをもとに、サンプルに含まれるバイアスの分析と、2023 年の同調査の結果との比較を行った。

サンプルのバイアスとして際立ったのは、インターネット調査における高学歴の回答者の多さであった。国勢調査に合わせたウエイトを使った集計によって、社会階層意識や政治参加についての質問で大きな変化が見られた。また、回答者が誠実に答えているかを確認するためのトラップ質問に正解しなかった者は、同じ選択肢を連続して選択する「ストレートライニング」を行いやすいことが明らかになった。

2023 年から 2024 年の 1 年間における人々の意識の変化としては、政治家への不信感の強まり、家計の厳しさの継続、児童手当の所得制限付き給付への支持拡大などが確認された。

● ウエイト補正による集計結果の変化

インターネット調査のサンプルは、「大卒以上」の人の割合が国勢調査より際立って高かった。

学歴などのバイアスを補正するためにウエイト付きで集計をしたところ、インターネット調査では社会階層意識は低く、政治参加には消極的になる方向での変化が見られた。全体として、ウエイト補正による変化幅が大きい質問は、学歴が回答に与える影響が大きいという関係も明らかになった。留置調査でも同様に補正をしたところ、変化が特に大きかったのはメディア接触についての質問であった。SNS に接触する時間は長く、テレビに接触する時間は短くなる方向に変化した。

● トラップ質問に正解しなかった回答者の回答行動の特性

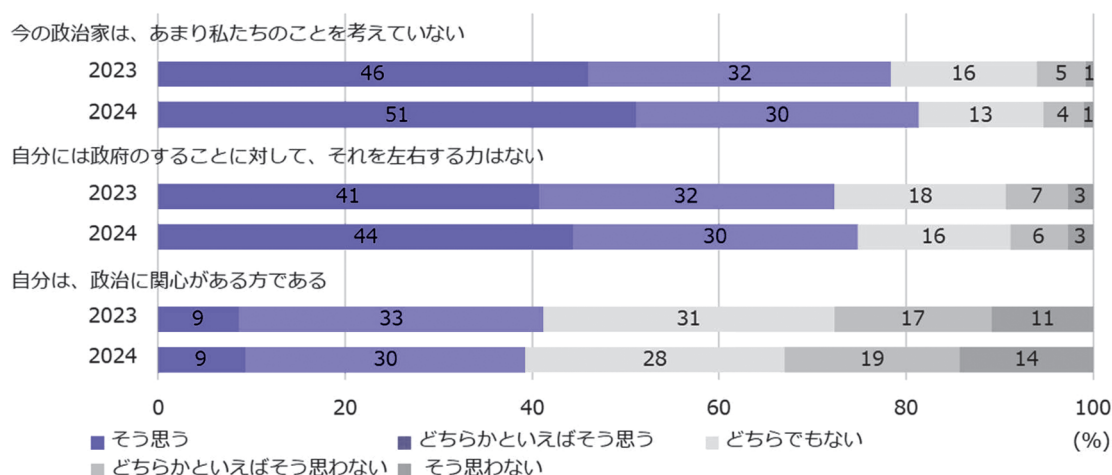
インターネット調査において、トラップ質問に正解しなかった回答者を除くことで、一部の質問項目で回答の平均値に有意な差が生じた。そして、トラップ質問に正解しなかった回答者は、同じ選択肢を連続して選択する「ストレートライニング」を行いやすいという形で、回答データに影響していることが明らかになった。

以下の経年比較は、ウエイトで補正をし、かつトラップ質問に正解しなかった回答者を除いた上でやっている。

● 政治不信が拡大、政治に対する無力感が広がる

政治に関する人々の意識の変化をみると、自民党支持の割合は31%から22%へ減少し、無党派層の割合が31%から39%へ増加した。また、人々の政治家への不信感が強まり、政治的有効性感覚や関心は低下した(図)。背景には、この1年間、日本の政治では自民党派閥の裏金問題が大きな議題となり、「政治とカネ」の問題が政治不信を一層深めたことがあると考えられる。

図 政治に関する意見



● 企業業績は回復も、家計の厳しさは続く

家計状況に関する人々の意識の変化をみると、「良くなっている」と回答した人の割合は7%と低水準のまま変化がなかった。一方、「悪くなっている」と回答した人は42%から39%へとやや減少したものの、依然として4割近くが家計の悪化を認識していたことがわかる。この1年間、日経平均株価は2023年6月に33年ぶりに3万3000円を超えるなど、企業の業績は改善したが、家計にまでは景気回復の影響が及んでいないことが示唆される。

● 子育て政策の議論が進む中、給付のあり方に対する意識が変化

公的サービスの対象に対する考え方をみると、児童手当の「一律給付」支持は40%から34%に低下し、他方で「所得制限付き給付」支持は43%から48%に増加した。他の政策と比べてもこの変化は顕著であった。2023年は岸田政権のもと、子育て政策が大きく注目され、2024年10月から児童手当の所得制限撤廃が決定された。こうした議論の高まりの中で、給付と負担の公平性や分配に対する人々の意識が変化した可能性がある。

著者

谷口 将紀 NIRA 総合研究開発機構理事長／東京大学公共政策大学院教授
井上 敦 NIRA 総合研究開発機構主任研究員
竹中 勇貴 NIRA 総合研究開発機構研究コーディネーター・研究員



PDFはこちらから